

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 アサヒビール株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 2502 URL <http://www.asahibeer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荻田 伍

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 森田 健

TEL 03-5608-5126

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日

平成21年9月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	670,156	—	21,479	—	27,829	—	22,053	—
20年12月期第2四半期	666,149	△1.0	30,726	33.0	34,127	28.1	18,883	37.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	47.44	47.43
20年12月期第2四半期	40.18	40.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	1,433,551	558,497	38.6	1,190.53
20年12月期	1,299,058	534,627	40.2	1,122.13

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 553,411百万円 20年12月期 521,594百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	9.50	—	10.50	20.00
21年12月期	—	10.00	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,508,000	3.1	88,000	△6.9	92,000	△4.6	50,000	11.1	107.56

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	483,585,862株	20年12月期	483,585,862株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	18,742,866株	20年12月期	18,762,163株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	464,835,306株	20年12月期第2四半期	469,972,441株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)個別業績予想

平成 21 年 12 月期の個別業績予想(平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,005,000	1.4	81,000	11.0	82,000	7.4	38,000	2.6	81.75

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～6月30日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景として企業収益の落ち込みが長期化するなど、一部回復の兆しは見られるものの、前期に引き続き厳しい環境が続いております。

酒類業界におきましては、景気低迷による生活防衛意識や節約志向の高まりにより、ビール、発泡酒が減少したものの、新ジャンルが大きく伸長したため、ビール類全体の課税出荷数量は前年同期比0.2%増となりました。また、飲料業界におきましては、業界全体の販売数量は前年同期比2%程度減少したものと推定されます。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は670,156百万円（前年同期比0.6%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は21,479百万円（前年同期比30.1%減）、経常利益は27,829百万円（前年同期比18.5%減）、四半期純利益は22,053百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

酒類事業

酒類事業につきましては、多様な消費者ニーズに対応した商品ポートフォリオの構築やブランド育成、経済環境の変化に左右されない収益基盤の更なる強化に取り組みました。

（ビール・発泡酒・新ジャンル）

ビールについては、旗艦ブランドである『アサヒスーパードライ』の更なる育成に注力しました。家庭での飲用シーンを盛り上げるためのキャンペーン“「うまい！をカタチに！」プロジェクト”の実施や、売上の一部を47都道府県の環境保全や地域貢献に活用する“「うまい！を明日へ！」プロジェクト”の実施等、ブランド価値をさらに高めるための情報発信や販売促進活動を展開しました。また5月には『アサヒ ザ・マスター』を新発売し、ビール市場の活性化にも取り組みました。

発泡酒については、『アサヒスタイルフリー』の飲用機会向上を目的とした店頭サンプリングやキャンペーンを実施するなど、“糖質オフ”・“糖質ゼロ”1”カテゴリーNO.1に向けた取り組みを強化しました。また、3月には『アサヒクールドラフト』を新発売するなど市場の活性化にも取り組みました。

新ジャンルについては、『クリアアサヒ』の大規模なサンプリング活動を継続的に実施するなど、カテゴリーNO.1に向けた販売促進活動を展開しました。また、お客様の価値観の多様化に応えるべく、2月に『アサヒオフ』を新発売するなど新たな市場の創出にも挑戦しました。

以上の結果、新ジャンルの出荷数量は前年を上回りましたが、ビールと発泡酒の出荷数量は市場全体の低迷などにより前年を下回り、ビール類トータルでは前年同期比1.3%減となりました。

1 栄養表示基準に基づき、糖質0.5g（100ml当たり）未満を糖質0（ゼロ）としています。

（焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワイン）

焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワインの各カテゴリーについては、これまで進めてきたブランドの育成・強化とともに、収益性の向上に引き続き取り組みました。

焼酎においては、『かのか』の消費者キャンペーンの実施などブランド強化を図り、また再発売した『芋かのか』のブランド再構築に努めました。『さつま司』においては『さつま司黒麹仕込み』を再発売しブランド構築に取り組みましたが、焼酎トータルの売上高は前年同期比10.0%減となりました。

低アルコール飲料においては、カロリー最少級2の缶チューハイ『Slat（すらっと）』が2月の発売以降好調に推移し、6月には年間販売箱数目標を当初の300万箱3から400万箱に上方修正しました。しかしながら、基幹ブランドの販売が低調であったことなどにより、低アルコール飲料トータルの売上高は前年同期比5.8%減となりました。

洋酒においては、『ピュアモルト竹鶴21年』がワールドウイスキーアワードにおいて「ワールドベストブレンデッドモルトウイスキー」を受賞しました。また、『ブラックニッカクリアブレンド』が24ヶ月連続で前年を上回る販売数量を達成するなど、国産ウイスキーの販売は好調に推移しましたが、輸入ウイスキーの商品ポートフォリオの見直しなどにより、洋酒トータルの売上高は前年同期比8.2%減となりました。

ワインにおいては、国産ワインでは、『酸化防止剤無添加有機ワイン』『酸化防止剤無添加ワイン物語』といった基幹ブランドの強化を図りました。また輸入ワインでは、『ランソン』の発売や『サンタ・アナ』のラインアップ追加など、引き続きブランド育成を図りましたが、中高級市場の低迷や商品ポートフォリオの見直しなどにより、ワイントータルの売上高は前年同期比13.4%減となりました。

2 現在発売されている缶チューハイ市場において。（平成21年6月現在）

3 1箱は250ml×24本で換算。

(国際酒類事業)

国際酒類事業につきましては、中国における事業基盤の強化に向け、戦略的なパートナーシップの構築を目的に「青島啤酒股份有限公司」の一部株式を取得しました。また、前年 11 月に「青島啤酒股份有限公司」と資本・業務提携を締結した「煙台啤酒青島朝日有限公司」につきましても、合併事業が正式に稼働開始するなど、中国ビール事業の収益性向上に向けた基盤強化を図りました。

以上の結果により、酒類事業の売上高は、ビール類の販売減少に伴い前年同期比 2.7%減の 431,291 百万円となりました。また、営業利益は、主に製造設備の耐用年数の変更などの制度変更による費用の増加などにより、前年同期比 24.7%減の 23,278 百万円となりました。

飲料事業**(国内飲料事業)**

国内飲料事業につきましては、「アサヒ飲料株式会社」が平成 19 年に策定しました「第 3 次中期経営計画」の最終年度として「成長戦略」「構造改革」「新規領域への挑戦」を基本戦略として、飛躍的な成長の実現に向けた取り組みを実施しております。

成長戦略の根幹をなす商品戦略では、基幹ブランドである『ワンダ』『三ツ矢』『十六茶』及び「緑茶」、「健康」、「水」カテゴリーにマーケティング投資を集中し、継続的なブランド強化・育成を推進しております。特に、『三ツ矢』は 5 月に新発売した『三ツ矢サイダー オールゼロ』の販売好調が寄与したことにより前年同期比 13.0%の増加となり、また『ワンダ』の販売数量も堅調に推移しました。

構造改革面では、原材料価格の抑制に努めるとともに、明石工場において新たにペットボトル内製設備を含む最新鋭の製造ラインを導入し、品質の向上と一層の収益構造の改革に取り組んでおります。

新規領域への挑戦につきましても、多様化するお客様のニーズやライフスタイルの変化を成長の機会と捉え、商品及び販売チャネル領域において新たな成長基盤の確立に取り組んでおります。

(国際飲料事業)

国際飲料事業につきましては、中国の「康師傅飲品控股有限公司」が、前年に引き続き好調に推移した一方、韓国の「ヘテ飲料株式会社」においては、収益構造の抜本的な改革を実施するなど、収益改善に向けた取り組みを強化しました。また、4 月に買収を完了した「シュウェップス・オーストラリア」については、オセアニア地域での事業基盤の確立を目指し、オーストラリア市場における地位向上に向けた取り組みを強化いたしました。

以上の結果、飲料事業の売上高は、本年新たに「シュウェップス・オーストラリア」を連結したことに伴い、前年同期比 6.3%増の 163,626 百万円となりました。営業損益は、のれんなどの償却費負担が増加したことにより、前年同期に比べ 1,918 百万円減少し、2,341 百万円の損失となりました。

食品・薬品事業

食品・薬品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」においてミント系錠菓『ミンティア』や医薬部外品『エビオス』等の主要商品が前年同期比 2 桁増を達成したことに加え、バランス栄養食品『1 本満足バー』、カップスープ類も大幅増となったことにより、前期に引き続き好調に推移いたしました。

また、「和光堂株式会社」においては、主力のベビーフードではレトルトパウチ食品『グーグーキッチン』や幼児向けおやつ『すまいるぼけっと』、育児用粉乳では『はいはい』『ぐんぐん』が好調に推移し、売上を拡大することができました。

「天野実業株式会社」は国内フリーズドライ市場において圧倒的なトップ企業を目指して、事業拡大と収益性の向上に取り組みました。多くの分野でグループ各社との協業に取り組んだことに加え、通販事業で 2 月と 6 月に発売した『にゅうめん』と『瞬間美食カレー』の新商品効果などにより、売上高、利益ともに大きく成長できました。

以上の結果、食品・薬品事業の売上高は、既存 2 社において主要商品の売上が拡大したことに加え、昨年下半年に新規連結した「天野実業株式会社」が上乗せとなり、売上高は前年同期比 29.7%増の 44,115 百万円、営業利益は前期比 257.3%増の 302 百万円となりました。

その他事業

その他事業におきましては、主に前年に実施した卸事業の再編により、売上高は前年同期比 10.7%減の 31,123 百万円となりました。営業利益は主に物流事業での効率化などにより前年同期比 196 百万円増の 207 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べて134,492百万円増加しました。これは、主に「シュウェップス・オーストラリア」の新規連結及び「青島啤酒股份有限公司」株式の取得に伴い増加したものです。

負債は、前期末に比べ110,623百万円増加しました。これは、主に上記M & A資金の調達により、金融債務(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャルペーパー、社債、長期借入金の合計)が増加したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ23,869百万円増加しました。これは、主に四半期純利益計上により利益剰余金が増加したことや豪ドルなどの為替変動に伴う為替換算調整勘定の増加などによるものです。

この結果、自己資本比率は、前期末の40.2%から38.6%に減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は19,317百万円となり、前期末に比べて6,619百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは30,075百万円の収入となりました。前年同期との比較では、主に法人税等の支払額の増加などにより、10,218百万円収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「シュウェップス・オーストラリア」株式の取得や「青島啤酒股份有限公司」株式の取得などの支出を行い、148,846百万円の支出となりました。前年同期との比較では、121,959百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に投資キャッシュ・フローでのM & A支出の資金を金融債務で調達したことにより、124,548百万円の収入となりました。前年同期との比較では、主にM & A支出の増加に伴う金融債務による調達額の増加により、134,055百万円収入が増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気低迷による生活防衛意識や節約志向の高まりの影響を受けた国内酒類事業の状況や、国際飲料事業において「シュウェップス・オーストラリア」を当第2四半期から新規連結したことを踏まえ、平成21年2月5日に公表しました業績予想の修正を行っております。

	アサヒビールグループ	アサヒビール(株)
売上高	1,508,000百万円 (前年同期比 3.1%増)	1,005,000百万円 (前年同期比 1.4%減)
営業利益	88,000百万円 (前年同期比 6.9%減)	81,000百万円 (前年同期比 11.0%減)
経常利益	92,000百万円 (前年同期比 4.6%減)	82,000百万円 (前年同期比 7.4%減)
当期純利益	50,000百万円 (前年同期比 11.1%増)	38,000百万円 (前年同期比 2.6%減)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・棚卸資産の評価方法

当社及び一部の連結子会社は、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、従来の方によった場合に比べて、売上総利益が1,778百万円、営業利益が842百万円、経常利益が53百万円、税金等調整前四半期純利益が53百万円それぞれ減少しております。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

・有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,073百万円減少しております。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,469	12,771
受取手形及び売掛金	243,438	265,048
有価証券	—	301
商品及び製品	76,394	66,264
原材料及び貯蔵品	32,252	30,774
繰延税金資産	9,518	9,009
その他	42,667	34,218
貸倒引当金	△7,669	△6,044
流動資産合計	416,072	412,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	420,142	413,983
減価償却累計額	△224,828	△217,921
建物及び構築物（純額）	195,313	196,061
機械装置及び運搬具	546,201	521,651
減価償却累計額	△370,338	△347,613
機械装置及び運搬具（純額）	175,863	174,038
その他	128,454	112,343
減価償却累計額	△78,566	△66,944
その他（純額）	49,887	45,398
土地	186,077	185,201
建設仮勘定	6,027	6,090
有形固定資産合計	613,169	606,791
無形固定資産		
のれん	97,354	60,675
その他	38,589	15,696
無形固定資産合計	135,944	76,371
投資その他の資産		
投資有価証券	211,521	142,731
繰延税金資産	21,183	24,212
その他	40,192	43,253
貸倒引当金	△4,531	△6,645
投資その他の資産合計	268,365	203,551
固定資産合計	1,017,479	886,714
資産合計	1,433,551	1,299,058

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,677	99,674
短期借入金	218,066	95,556
1年内償還予定の社債	35,000	20,000
未払酒税	119,525	128,379
未払法人税等	20,919	22,653
預り金	24,596	22,863
コマーシャル・ペーパー	36,000	7,000
賞与引当金	2,839	2,715
その他	118,060	117,218
流動負債合計	664,684	516,061
固定負債		
社債	105,162	120,168
長期借入金	36,445	59,535
退職給付引当金	23,983	23,515
役員退職慰労引当金	554	633
繰延税金負債	4,922	6,112
その他	39,300	38,404
固定負債合計	210,369	248,369
負債合計	875,053	764,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	151,130	151,147
利益剰余金	231,199	214,189
自己株式	△29,544	△29,579
株主資本合計	535,316	518,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,162	1,111
再評価剰余金	—	1,751
繰延ヘッジ損益	△11	△3
為替換算調整勘定	11,944	446
評価・換算差額等合計	18,094	3,305
少数株主持分	5,086	13,033
純資産合計	558,497	534,627
負債純資産合計	1,433,551	1,299,058

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	670,156
売上原価	436,680
売上総利益	233,475
販売費及び一般管理費	211,995
営業利益	21,479
営業外収益	
受取利息	158
受取配当金	991
持分法による投資利益	5,569
その他	3,235
営業外収益合計	9,954
営業外費用	
支払利息	2,180
その他	1,423
営業外費用合計	3,604
経常利益	27,829
特別利益	
固定資産売却益	670
投資有価証券売却益	336
関係会社株式売却益	16,092
貸倒引当金戻入額	510
特別利益合計	17,609
特別損失	
固定資産除売却損	2,285
投資有価証券売却損	2
投資有価証券評価損	525
減損損失	760
特別損失合計	3,574
税金等調整前四半期純利益	41,865
法人税等	18,717
少数株主利益	1,093
四半期純利益	22,053

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	41,865
減価償却費	27,922
減損損失	760
のれん償却額	2,273
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△576
受取利息及び受取配当金	△1,149
支払利息	2,180
持分法による投資損益 (△は益)	△5,569
投資有価証券評価損益 (△は益)	525
関係会社株式売却損益 (△は益)	△16,092
固定資産売却損益 (△は益)	1,615
売上債権の増減額 (△は増加)	29,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,263
未払酒税の増減額 (△は減少)	△8,856
その他	△3,605
小計	49,497
利息及び配当金の受取額	5,422
利息の支払額	△2,136
法人税等の支払額	△22,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,009
有形固定資産の売却による収入	2,331
無形固定資産の取得による支出	△21,733
投資有価証券の取得による支出	△76,448
投資有価証券の売却による収入	38,437
子会社株式の取得による支出	△15,360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△60,926
貸付けによる支出	△1,892
貸付金の回収による収入	1,422
その他	△667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,846

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	144,089
長期借入れによる収入	3,412
長期借入金の返済による支出	△18,756
自己株式の取得による支出	△18
配当金の支払額	△4,880
少数株主からの払込みによる収入	542
その他	160
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	366
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,144
現金及び現金同等物の期首残高	12,697
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	475
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,317

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4)継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5)セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	431,291	163,626	44,115	31,123	670,156	—	670,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,937	1,098	954	25,126	36,116	(36,116)	—
計	440,228	164,724	45,069	56,249	706,273	(36,116)	670,156
営業費用	416,950	167,066	44,767	56,042	684,827	(36,150)	648,676
営業利益又は損失()	23,278	2,341	302	207	21,445	33	21,479

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品 (1)酒 類.....ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他
(2)飲 料.....清涼飲料他
(3)食品・薬品.....食品事業、薬品事業
(4)そ の 他.....不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3. 当第2四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. セグメント別資産の著しい金額の変動

当第2四半期連結会計期間において、Schweppes Holding Pty Ltdの全株式を取得したことにより、飲料事業の資産が79,764百万円増加しております。また、青島啤酒股份有限公司の株式取得に伴い、全社資産が75,514百万円増加しております。

5. 会計処理の原則・手続、表示方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「定性情報・財務諸表等」4.(3)に記載の通り、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益が酒類事業で255百万円、食品・薬品事業で86百万円、その他事業で1百万円それぞれ減少し、営業損失が飲料事業で498百万円増加しております。

6. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「定性情報・財務諸表等」4.(3)(追加情報)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、平成20年の法人税改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益が酒類事業で3,103百万円、その他事業で0百万円減少、食品・薬品事業で40百万円増加し、営業損失が飲料事業で10百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)中間連結損益計算書

(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

科目	前中間連結会計期間
	金額(百万円)
売上高	666,149
売上原価	431,550
売上総利益	234,598
販売費及び一般管理費	203,872
営業利益	30,726
営業外収益	8,322
受取利息	159
受取配当金	992
持分法による投資利益	5,899
その他	1,270
営業外費用	4,920
支払利息	2,710
その他	2,210
経常利益	34,127
特別利益	1,559
固定資産売却益	66
投資有価証券売却益	1
貸倒引当金戻入益	1,492
特別損失	2,288
固定資産除売却損	868
投資有価証券売却損	35
投資有価証券評価損	1,200
減損損失	140
その他	43
税金等調整前中間純利益	33,398
法人税等	15,377
少数株主損失()	862
中間純利益	18,883

(2)(要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

区分	前中間連結会計期間
	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	33,398
減価償却費	23,536
減損損失	140
のれん償却額	2,015
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,427
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,255
受取利息及び受取配当金	1,151
支払利息	2,710
持分法による投資損益 (は益)	5,899
投資有価証券評価損	1,200
固定資産売却損益 (は益)	802
売上債権の増減額 (は増加)	43,145
たな卸資産の増減額 (は増加)	12,732
仕入債務の増減額 (は減少)	16,222
未払酒税の増減額 (は減少)	15,090
その他	3,296
小計	56,466
利息及び配当金の受取額	1,360
利息の支払額	2,723
法人税等の支払額	14,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,293

区分	前中間連結会計期間
	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	16,268
有形固定資産の売却による収入	107
無形固定資産の取得による支出	1,946
投資有価証券の取得による支出	6,082
投資有価証券の売却による収入	7
子会社株式の取得による支出	2,903
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,154
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	173
貸付けによる支出	1,280
貸付金の回収による収入	2,058
その他	2,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（　は減少）	38,215
長期借入れによる収入	8,691
長期借入金の返済による支出	20,945
社債の発行による収入	70,175
社債の償還による支出	10,000
自己株式の取得による支出	15,046
配当金の支払額	4,488
その他	324
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	100
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	3,799
現金及び現金同等物の期首残高	11,741
現金及び現金同等物の期末残高	15,541

(3) セグメント情報

前中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)

(単位:百万円)

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	443,379	153,907	34,016	34,847	666,149	—	666,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,771	1,482	753	25,281	38,290	(38,290)	—
計	454,151	155,390	34,769	60,128	704,440	(38,290)	666,149
営業費用	423,255	155,813	34,685	60,117	673,871	(38,448)	635,423
営業利益又は損失()	30,896	423	84	11	30,568	157	30,726

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品
- (1) 酒 類.....ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他
 - (2) 飲 料.....清涼飲料他
 - (3) 食品・薬品.....食品事業、薬品事業
 - (4) そ の 他.....不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3. 前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。